

第1章

21世紀の特殊教育に対応した教育課程の 望ましいあり方に関する基礎的研究 －研究の概要と経緯－

第1章

21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的研究

－研究の概要と経緯－

I 研究の目的

盲・聾・養護学校においては、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、創意工夫を生かして特色ある教育活動を展開することが求められており、それに伴い学校の教育課程を吟味することが重要な課題のひとつになっている。また、障害のある子どもたちの「生きる力」をどのように捉えて指導を行うか、あるいは児童生徒の学習の評価をどのように行うかなど、盲・聾・養護学校における教育課程のあり方に関して多くの課題が存在している。

このような状況を踏まえて、本研究においては、盲・

聾・養護学校の教育課程の現状を把握するとともに、特殊教育の目的等を踏まえながら、改めてその教育課程の基本的なあり方を整理し、どのような教育内容を用意して提供することが望ましいか、より適切な教育課程編成の仕方はどのようなものかについて検討を行うことを目的とした。併せて、児童生徒の学習の評価についても、事例を収集しながら、評価のあり方についての検討を行うこととした。

II 研究体制

本研究は、図1に示すような研究体制で実施した。

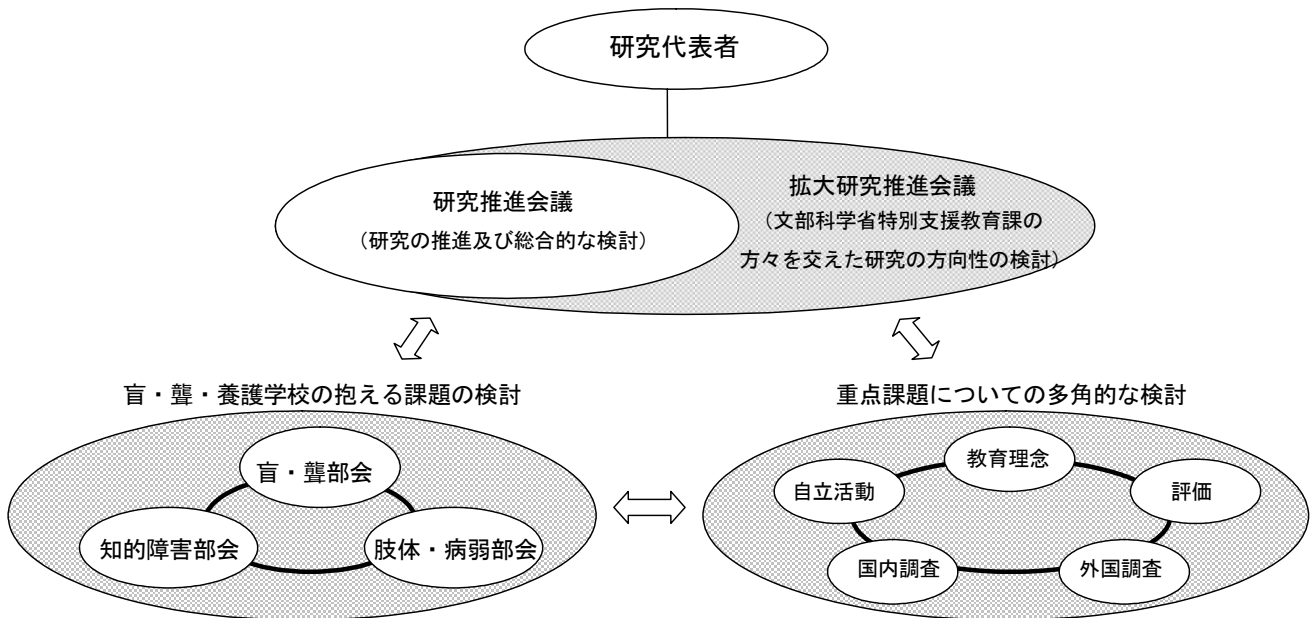


図1 「21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的研究」の研究体制図

図に示されているように、大きく二つの研究グループを編成して研究を進めた。

第一のグループは、障害種別の課題を検討するグループである。このグループ内には、盲・聾部会、知的障害部会、肢体・病弱部会という三つの部会を編成し、各障害種別における現状と課題について検討を進めた。

第二のグループは、教育課程に関する重点課題について検討を行うグループである。このグループ内には、教育理念、自立活動、学習評価、国内調査、外国調査の各班を編成し、それぞれの重点課題について検討を行った。

これらの二つのグループにおける研究活動を調整する役割を果たす機能をもつものとして、所内の研究推進メンバーから構成される研究推進会議を定期的に開催して研究の進め方について検討を行った。

また、各年度に1回、文部科学省特別支援教育課と合同で拡大推進会議を持ち、研究の進め方について検討を行った。

Ⅲ 研究の経緯

本研究は平成13年度から15年度にかけて行われた。

1. 平成13年度

1) 所内研究推進会議の実施

所内研究推進メンバーによる会議を月1回の頻度で開催した。この所内研究推進会議において、研究の進め方についての検討を行った。

2) 拡大推進会議の実施

拡大推進会議は、文部科学省特別支援教育課の関係者の協力を得て、平成13年8月31日に開催した。この拡大研究推進会議では、各研究グループの活動計画について検討を行った。

3) 研究協議会の実施

研究協力者を交えた研究協議会は、平成13年10月17日に実施した。この研究協議会では、外部の研究協力者に、この研究を進めていくための研究体制及び各研究グループの活動計画について説明を行った。

4) 各研究グループの活動

所内研究推進会議での検討に基づき、各研究グループの研究活動を行った。平成13年度は、盲・聾・養護学校における障害別の課題の検討に重点を置いた。また、平成13年度の盲・聾・養護学校の教育課程に関する取組の現状についての資料を得るため、平成14年3月に全国の盲・聾・養護学校を対象とした質問紙調査を実施した。

2. 平成14年度

1) 所内研究推進会議の実施

所内研究推進メンバーによる会議を月1~2回の頻度で開催した。この所内研究推進会議において、研究の進め方についての検討を行った。

2) 拡大推進会議の実施

文部科学省特別支援教育課の関係者を交えた拡大推進会議は、平成14年6月26日に開催し、平成14年度の研究の進め方について検討を行った。また、国立教育政策研究所教育課程研究センター・工藤文三総括研究官を招いて、「教育課程研究の最新動向について」というテーマで話題提供をいただいた。この話題提供を踏まえて、盲・聾・養護学校の教育課程に関する課題について意見交換を行った。

3) 研究協議会の実施

外部の研究協力者を交えた研究協議会は、平成14年8月29日及び30日に実施した。8月29日は、全体協議と重点課題別の協議を行った。8月30日は、障害別の協議を行った。この協議会において各研究グループの活動報告と今後の進め方について討議を行った。

4) 各研究グループの活動

平成14年度は、重点課題についての検討を中心として各班の活動を行った。また、海外の教育課程に関する取組についての資料を得るために海外調査を実施した。

3. 平成15年度

1) 所内研究推進会議の実施

研究推進会議メンバーによる所内会議を、月に2回のペースで開催し、教育課程に関する課題について検討を行ってきた。平成15年度の後半においては、報告書の作成に関する検討を行った。

2) 拡大推進会議の実施

文部科学省特別支援教育課の方々を交えた拡大推進会議は、平成15年7月17日に開催し、平成15年度の研究計画及び報告書の目次案について検討を行った。

3) 研究協議会の実施

外部の研究協力者を交えた研究協議会の実施状況は、以下のとおりであった。

まず、平成15年4月24日には、帝京大学の大南英明教授より、「知的障害養護学校における教科と小・中学校における教科の関係について」というテーマで話題提供をいただき、それを踏まえて討議を行った。

また、平成15年11月13日に、研究協議会を実施し

た。この研究協議会では、養護学校6校より教育課程に関する取組と課題について話題提供をいただいた。話題提供をいただいた方々は次のとおりである。

久富正規（北海道拓北養護学校・教諭）
石原敏晴（群馬大学教育学部附属養護学校・教諭）
長野清恵（岐阜県立長良養護学校・教諭）
朝野 浩（京都市立西養護学校・校長）
吉田 翼（大阪府立高槻養護学校・校長）
黒瀬堅志（岡山県立岡山東養護学校・校長）

各校における教育課程に関する取組と課題についての話題提供を踏まえて、これからの特別支援教育において教育課程に関してどのような課題があるかを協議した。

4) 報告書の作成

上記の平成13年度から15年度にかけての研究活動のまとめとして、研究報告書の作成を行った。

IV 報告書の構成

本報告書は、以下の構成となっている。

まず、続く第2章では、障害別の課題の検討を行っている。ここでは、盲・聾・養護学校における教育課程に関する歴史的な経緯、盲学校における課題、聾学校における課題、知的障害養護学校における課題、肢体不自由養護学校における課題、病弱養護学校における課題について報告を行っている。

第3章では、障害種別を超えた横断的な検討を行っている。ここでは、教育理念に関する検討、自立活動の在り方についての検討、評価の在り方についての検討の結果について報告している。

第4章では、本研究の一環として実施した盲・聾・養護学校の教育課程調査の結果について報告を行っている。

第5章では、海外調査の結果について報告を行っている。

第6章では、教育課程に関する取組事例について報告を行っている。

第7章では、21世紀における望ましい教育課程の展望についてまとめている。

（渡邊 章）